

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

三甲株式会社 広島工場

(2) 事業所の所在地

広島県三次市南畑敷町870-9 みよしハイテク団地

(3) 業種

1892 プラスチック製容器製造業

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25(2013)年度を基準年度とし、令和2(2020)年度から令和11(2029)年度までの10年間とする。

3 計画の基本的な方向

【環境基本理念】

三甲株式会社は、プラスチック製ボックス、パレット等の物流機器の最王手として、開発・製造・販売を通して、物流の効率化を図り、環境負荷の少ない新流通システムを提案します。今後も“経営の拡大と環境との調和”を計りながら、循環型社会を構築、社会的責任を果たします。

【環境行動指針】

岐阜本社（商品設計部、生産管理部）及び本社研究工場は、東には長良川、西には揖斐川が流れる濃尾平野の北西に位置し、また長野工場は、西に中央アルプス、東に南アルプスを遠望する伊那谷の中央に位置しており、どちらも豊かな自然の恵みに囲まれた、地球環境保護のモデル事業所として、製品設計、生産資材・設備調達、製品製造、配送の各段階で、製品の使用から廃棄までを考慮し、一貫した物づくりを行います。環境の評価・見直し・改善の仕組みを全社に広げ、三甲社員一人一人が環境について考え、行動できるような体制づくりに努めます。

【環境方針】

- 三甲製品を地球環境を守る物流機器と認識し、付録社会に送り出すことを使命とします。
- 限りある資源を保護する為、また廃棄物削減の為に、製造工程で発生する廃プラスチック原料の再資源化を行い、使用電力の削減に努めます。
- 地球環境保護のため、リサイクル可能で有害化学物質の含有や発生のない原料を使用し、製品の長期耐久性を重点とした生態系への負荷を軽減する設計を行います。
- 法規制及びその他の要求事項を遵守し、廃棄物の適正処理、水質保全を含む汚染予防に全力を尽くします。
- 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、責任の明確化、教育の徹底を行います。
- 環境方針は一般に公開します。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	平成25（2013）年度	令和4（2022）年度
二酸化炭素	10,805	7,231

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	平成（ ）年度	令和（ ）年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	平成（ ）年度	令和（ ）年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25 (2013) 年度)	削減目標		目標年度 (令和11 (2029) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	10,805	16.0	1,729	9,076
非エネルギー起源CO ₂				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計	10,805	16.0	1,729	9,076
温室効果ガス みなし排出量		-		9,076
目標設定の考え方	基準年度(平成25(2013)年度)の1%(108(t-CO ₂))/年を目標期間で削減			

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

生産重量(ton)

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25 (2013) 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和11 (2029) 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	10,805	15,975	0.676	29.3	9,076	19,000	0.478
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量	10,805	15,975	0.676	29.3	9,076	19,000	0.478
エネルギー消費原単位 (原油換算k1)	3,687	15,975	0.231	16.0	3,684	19,000	0.194
目標設定の考え方	生産重量原単位として、1%/年削減						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1	電気使用量の削減	電気使用量を1%削減	・射出成形機の電動化の検討 ⇒老朽化した油圧機から電動機へ
2			・空気圧縮機の運転 ⇒配管の減圧調査 ⇒運転見直し再設定
3			・高効率照明への切り替え ⇒メタルハライドランプから高効率照明
4			

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

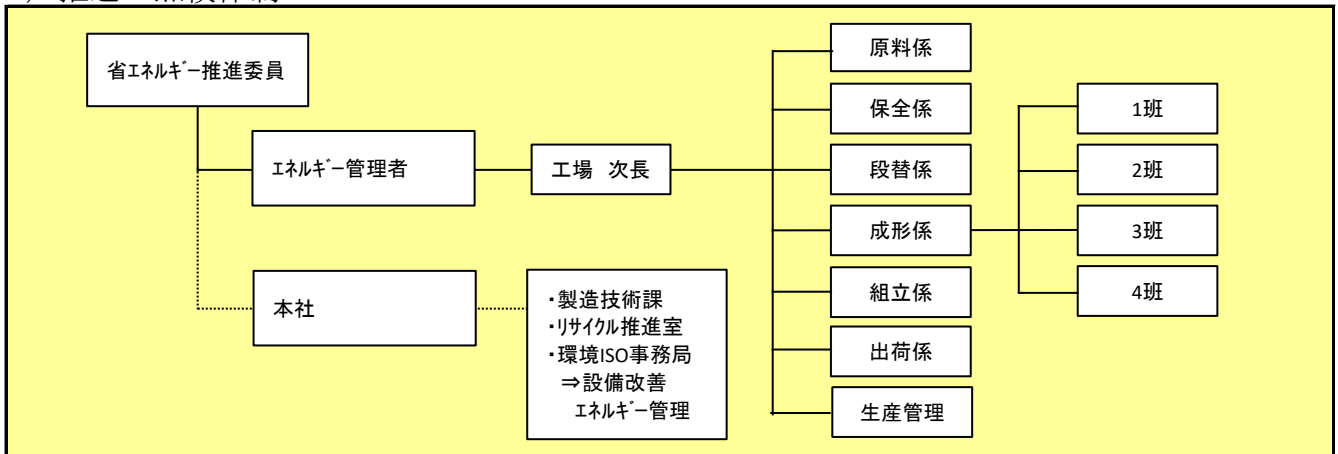
○ その他の取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

- ・省エネ法による中長期計画書の作成時、工場長・エネルギー管理士・工場次長を中心に実績確認と計画見直しを行う。
- ・工場幹部会議(12回/年)で省エネを含む、コストダウンに関し、設備の維持管理状況を確認。改善をする。

(3) 計画書等の公表

- ・省エネ法により作成する中長期計画書を、勉強室に備え付け、いつでも閲覧できる状態にする。